

# 駒澤書翰



## 第3号

発行日：  
2023年3月19日  
発行所：  
株式会社エヌワイケー  
〒154-0012  
東京都世田谷区駒沢5-7-6  
電話：  
03-3704-8391  
FAX：  
03-3703-7121  
発行人：  
横山和俊

## 販売店よりお知らせ

### 新聞整理袋の有料化について

経済産業省のシシ袋有料化の指導により新聞整理袋は有料となります。50枚入り1セット550円にて販売しています。なお読み終えた古新聞の回収処分も行ってあります。ご要望ございましたら弊社までご連絡ください。

### 購読料のお支払い方法について

新型コロナウイルス感染症拡大防止並びに防犯の観点から、対面での購読料のお支払いは受付していません。現在対面にて購読料をお支払いいただいているお客様は以下の方法へ変更をお願いします。クレジット決済・口座振替・コンビニエンスストアでの払込。なお詳細は弊社へお問い合わせください。

## 所長のひとこと ―「LGBT理解増進法案」―

お世話になります、所長の横山です。「所長のひとこと」のコーナーでは、私が日々新聞を読む中で気になった記事を紹介していきます。新聞は一覧性に優れた媒体ですが、たまには読み飛ばしをしてしまうことがあります。「そんな記事があったんだ」と、日々の閲覧の一助になれば幸いです。

同性婚を巡って「見るのも嫌だ」などの差別発言をしたとして、先月、岸田文雄首相は発言をした首相秘書官を更送しました。この一連の騒動で私は、二つの点に注目しました。一つ目は、岸田首相は常日頃「多様性を認め合う社会に」と発言していますが、認めたいということが疑わしいという事実。もう一つはオフショ取材のあり方です。私は「LGBTに対する差別問題をはじめ」多様性「についての理解を深めることも新聞を読むテーマの一つにしています。今回の元首相秘書官の差別発言をきっかけ、2021年に自民党の保守系議員の反発で国会提出が見送られた「LGBT理解増進法」が再び注目されています。今号では元首相秘書官の発言、オフショ取材のあり方についての記事を紹介いたします。

まずは2月15日付毎日新聞オンライン面「性的少数者への差別発言」。「LGBT支援NPO法人代表で参議員の石川太我氏と、ゲイであることを公表し多様なジェンダー・セクシュアリティに関する記事を執筆している一般社団法人fair代表理事の松岡宗嗣氏に対するインタビュー記事です。以下、記事を紹介いたします。

石川太我氏は自民党議員の過去の差別発言も例に出し「自民政権の本音が出た」と言います。元首相秘書官は、「秘書官室もみんな反対する」とも発言。その背景には岸田首相自身にもそつした空気が出ていたからだろう。事実、岸田首相は、同性婚が実現すれば「社会が変わってしまつ」と発言。同性婚が実現すれば当事者にとっては大きな変化だが、それ以外の人にとってはそもそも何も変わらないはずだ。「社会が変わってしまつ」という言い方は、根拠のないまま不安をおおっている。変わるというなら何がどう変わるのか、また何を危惧しているのか説明する責任がある。また、「LGBT理解増進法案」はあくまで努力義務であり、実効性はない。差別を禁止する差別解消法が必要だ。自民党内には思想や良心の自由に関わるこの認識で慎重にすべきだとの反対意見があるが、「LGBTの人々が求めているのは差別的な取り扱いの禁止」であって、内心の自由はまったく関係ない。同性婚を認めないということとは、性的指向という生まれ持った性質によって人を差別することだ。同性婚も差別を禁止する法律もない日本は、世界から人権が尊重できな

い国だと奇異の目で見られている。制度を導入してうまくいかなければいけないだけだ。しかし、これまで同性婚を導入した国で廃止になった国は一つもない。それは同性婚が実現しても誰も困らないことを証明している。岸田首相はたびたび「多様性を認め包括的な社会を目指す」と答弁している。同性婚のある社会こそ、多様性のある社会だ。首相が本気で多様性を尊重するなら、同性婚を法制化し、差別を禁止する法律を作り行動で示すべきだ。

また、松岡宗嗣氏は自らが性的少数者であればこそ差別による「脅かされる命とその尊厳」について語ります。政府自身が性的少数者を自死のハイリスク層であるとしているのにもかかわらず、政府中枢から弁解の余地もない差別発言がでる。ただでさえマイノリティーであり、声を上げにくい立場にもかかわらず、政府に何度も追い詰められる。政府が当事者を守るのではなく、死に追いやっていく。社会全体に言えることだが「自分の周りには性的少数者はいない」と思っている人が多い。元首相秘書官の発言を聞いていた記者団の中にも性的少数者がいたかもしれない。そのような想像力は彼にはまったくくない。「同性婚を認めたら国を捨てる人が出てくる」との発言は性的少数者の人権を守るのではなく、差別を続けたい人たちを守りたいという意思表示だ。つまり、自分たちの国には性的少数者は要らないと言っているようなものだ。当事者として、岸田首相の「社会が変わってしまう」との答弁は、差別を続けている今の社会を変えたくないというかたくなな意志としか受け取れない。多数派の人たちが作った「普通」という言葉や規範が、その枠に当てはまらない人をどれだけ抑圧したり、存在を消し去っているのかを想像して欲しい。現状を変える一歩目として、性的少数者の権利を守る法整備をし、多様な性に関する適切な認識を広げる義務が政府にはある。そのための大前提が差別禁止や、同性婚の法整備だ。好きだろうが、嫌いだろうが、多数派も少数派も等しく保証されるのが人権だ。「可哀そう」「や」「思いやり」などという気持ちの問題ではない。他人事だと思わないで欲しい。マイノリティーの人権を侵害し続けている政府をサポートしているのは多数派のあなた達だ。中立や無関心も、現在の性的少数者の人権が侵害されている状況の温存に加担していると認識してもらいたい。

記事を読んでも私も自分の想像力の乏しさに恥ずかしくなりました。多様性を否定する自民党保守層には私も不満です。男が働き、女性は専業主婦。もはやその考えは時代錯誤も甚だしい。いつまでもその歪んだモデルを美化している限り、少子化は止まらず、ますます日本は衰えていってしまいます。だからこそ私も声を上げたい。同性婚に賛成です。少しでも早い法整備を望みます。

そして最後にオフシロ取材のあり方について。元首相秘書官の発言は、発言内容を実名で報じないオフシロ・オフ・ザ・ロード取材での出来事でした。オフシロ取材では記者は録音やメモをしないのが原則です。取材対象と記者との合意の上で成り立っており、聞いた内容を一切公表しないと約束する場合もあったり、「首相周辺はこう語った」など匿名で報じる場合もあります。過去にはルールを墨守し匿名報道をしたばかりに、取材手法の当否をめぐる、メディアに対する信頼を低下させたケースもありました。今回の毎日新聞の実名報道を受け、「本人に伝えればオフシロも一方的に『オン』にしても構わないというなら、オフシロの意味がなくなる。取材される側が口をつぐんでしまえば情報の入手は困難になる。かえって国民の知る権利を阻害することになりかねない」と懸念を表明した新聞社もありました。しかし、2月8日付毎日新聞夕刊で専門編集委員の与良正男氏は、自身の「ラム」熱血「与良政談」で以下のよう「言います。まず、「良い判断だった」と後輩たちをほめてあげたい。オフシロを破れば今後の取材が難しくなる恐れがある。だが、そうであっても、記者だけが知るのではなく、広く国民に知らせる必要があると考えれば報じるのが私たちの仕事だ。そしてもう一つ大事な点。会社組織のマスコミといえども、やはり現場で取材する記者一人一人の疑問や怒り、悲しみが報道の原点だ。それを再確認できる報道だった。